

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年5月28日

会社名 綜研化学株式会社
 コード番号 4972
 本社所在地 東京都豊島区高田三丁目29番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 経営管理部長
 氏名 安藤隆夫
 決算取締役会開催日 平成14年5月28日
 米国会計基準採用の有無 有・(無)

登録銘柄 店頭上場銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3983-3171

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	10,929	(7.8)	146	(74.6)	102	(80.6)
13年3月期	11,855	(17.1)	575	(13.8)	525	(24.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	50 (82.4)	8 49		1.9	0.9	0.9
13年3月期	279 (24.7)	58 33		12.2	5.0	4.4

(注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 57百万円 13年3月期 24百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 5,936,193株 13年3月期 4,799,376株
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	11,482	2,919	25.4	486 74
13年3月期	10,652	2,484	23.3	517 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 5,997,580株
 13年3月期 4,799,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	357	184	736	1,396
13年3月期	1,076	341	606	465

(4) 連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,300	120	65
通期	13,000	460	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 68銭

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、予想とは異なることがあります。

・企業集団の状況

1. 企業グループの状況

当社グループは、綜研化学株式会社（当社）及び子会社4社（平成14年5月17日付にて、綜研化学(蘇州)有限公司が設立されております）、持分法適用関連会社2社および持分法非適用関連会社1社で構成されております。

その主な事業内容はケミカルズの製造販売及び装置システムの販売・エンジニアリングであります。

当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

企業グループ会社名	事業内容
綜研化学株式会社	ケミカルズの製造販売及び装置システムの販売・エンジニアリング
浜岡綜研株式会社	ケミカルズの製造販売及び化成品、熱媒体の物流業務 * 1
綜研テクニクス株式会社	化学産業設備の更新・改善工事およびメンテナンス
Soken Chemical Singapore Pte. Ltd (綜研化学シンガポール株式会社)	粘着剤及び粘着加工品販売 * 2
綜研化学(蘇州)有限公司	ケミカルズの製造販売 * 3
寧波綜研化学有限公司	粘着剤及び粘着加工品製造販売
盤錦遼河綜研化学有限公司	熱媒体油製造販売
常州綜研加熱炉有限公司	熱媒ボイラー製造販売

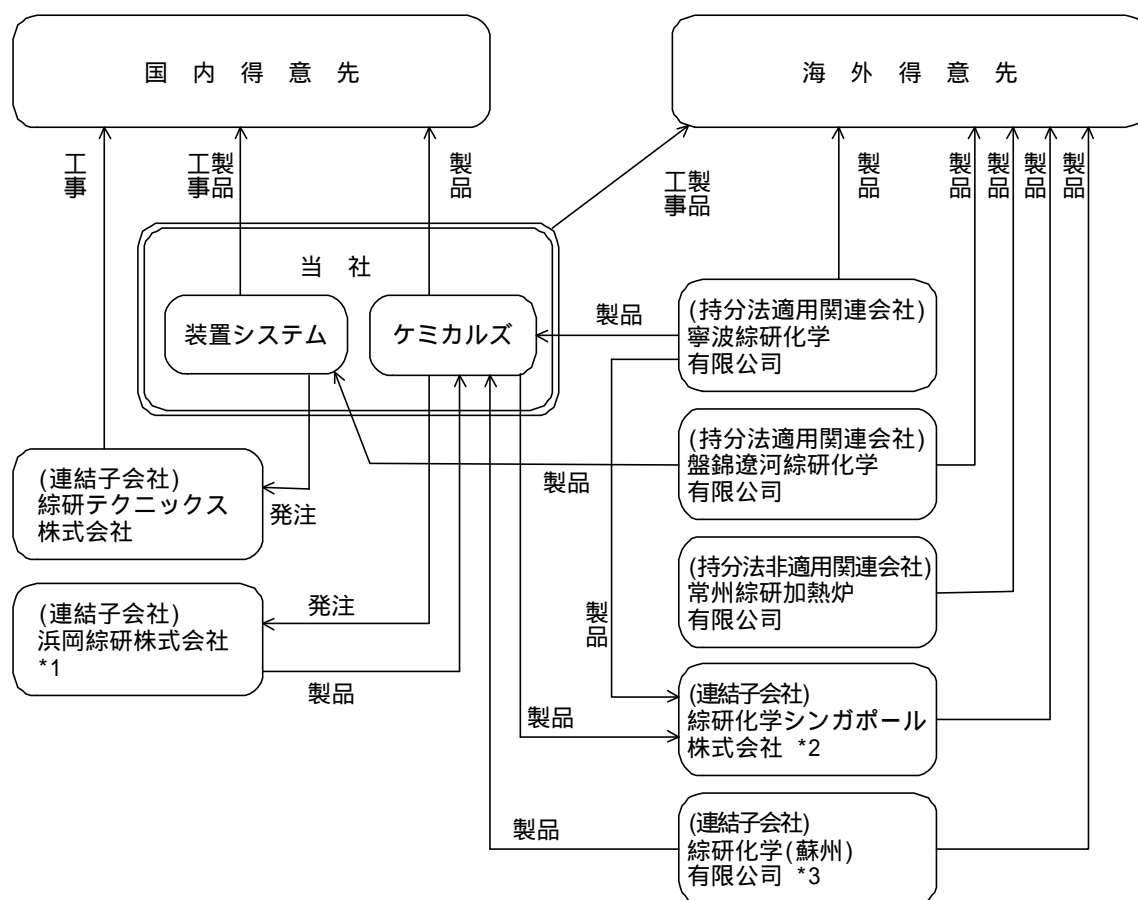
* 1 浜岡綜研株式会社は、平成13年4月1日に設立されております。

* 2 綜研化学シンガポール株式会社は、平成13年10月25日付にて設立されております。

* 3 綜研化学(蘇州)有限公司は、平成14年5月17日付にて設立されております。

2. 企業グループ等の事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



*1 平成13年4月1日付にて設立されております。
 *2 平成13年10月25日付にて設立されております。
 *3 平成14年5月17日付にて設立されております。

経営方針

1. 経営の基本方針

世界がダイナミックに変化しているなかで当社は、常に市場ニーズに合った独自商品を開発し、スピーディーな判断と対応により、企業体質を強化していく必要があります。そのためには、社員一人ひとりが自ら掲げた目標達成に意欲と知恵をもって果敢にチャレンジし、責任を果たしていくことが不可欠であると考えております。当社は、平成15年3月期を初年度とした中期経営計画を策定し、その重要方針として以下の5項目を掲げ、事業基盤を強化し、高収益で世界に通用する企業を目指して、全社を挙げて取り組んで参ります。

グループ経営効率の最適化

激変する事業環境へ対応し発展するため、関係会社をリードしてグループ経営効率の最適化を計る。

グローバル化

粘着剤、加工品、粉体、特殊機能材の国内販売を積極的に拡大するとともにアジアを重点とするグローバルな展開を強化する。

マーケット・イン

全社員が市場感性を高め、マーケット・インを徹底することと、独創的な研究開発により、革新的な製品をタイムリーに提供する。

トータルコストダウン

製造業としてグローバルな競争に打ち勝つために、安全を確保しつつ、計画的にトータルコストダウンを断行する。

活力ある企業風土への刷新

人材の活性化に重点を置いた制度改革と人材育成により活力ある企業風土とする。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、事業拡大や急速な技術革新に対応した設備投資、研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める所存であります。

配当の決定にあたりましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実に意を用いると共に、株主への利益還元を十分に考慮して決定する方針をとっております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性を高め、株主数を増加させることは、資本政策上の重要課題であると認識しており、慎重に検討し、対処していく所存でございます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境については、

日本国内では、経済成長は低レベルで推移し、コスト競争力と革新的新製品開発力が重要である。

中国および東南アジアは、今後とも大きく成長する市場であるとともに、世界市場への生産拠点としての重要性を加速していくことが有望視されており、当社はこの地域における生産販売拠点ネットワークを強化していく必要がある。

との認識に立ち、以下の課題に重点をおいて、経営を行って参ります。

技術立国日本の先端製品に不可欠なモノ・技術を提供し続けると共にニーズを創造し、グループ経営を推進して世界で評価される高収益企業となる。

独創的なケミカルズの開発力と生産力、それをサポートする装置/システム化技術等により、顧客の課題を解決することを強みとする。

5. 会社の経営管理組織の整備に関する施策

取締役会及び監査役会をはじめとする経営管理組織については、事業環境の変化に的確に対応し、経営の意思決定の迅速化、株主重視等に努め、適切なるコーポレートガバナンスが推進できるよう組織を整備してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

日本経済は最悪期から脱出しつつあるとは言え、中国、韓国等アジア諸国が急速に競争力を向上させてきているなかでの成長は容易ではないと覚悟しております。

当社としましては、株式上場を機に新たな経営理念を掲げるとともに企業倫理綱領を制定し、同時に平成 15 年 3 月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。この計画を達成することによって、株主を始め顧客・従業員・取引先等の皆様の期待に充分お応えして、積極的に社会に貢献する企業を目指してまいります。

そのために、イノベーション・ケミカルズを提案していくことを礎とし、独創的なケミカルズの開発力と生産力、それを強力にサポートする装置・システム化技術等を駆使してオンリーワン・ナンバーワンの製品をグローバルに展開していく方針であります。

同時に、日本のみならず中国・アジア等に対してマーケット・イン志向を徹底し、国内外のグループ会社の連携・強化により収益力、事業構造、財務体質等の更なる改善を図ってまいりたいと考えています。

7. 会社の目標とする経営指標

売上の拡大、収益体質の強化に努め、売上高経常利益率 10%、株主資本利益率 (ROE) 12% を掲げて参りたいと考えています。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 営業の概況

当期におけるわが国経済は、前期後半からのIT関連産業の低迷に加えて期央に発生したアメリカでの同時多発テロの影響によりさらに厳しいものとなり、景気は一段と悪化いたしました。

このような環境のもとで、当社は平成13年4月にジャスダックへの株式上場を果たすことができましたが、偏に株主の皆様方のご理解とご支援の賜物と感謝し厚く御礼申し上げます。

期全体を通じて景況は不振を極め、これに対処すべく全社挙げて収益力向上ならびに経費削減等に努めました。

その結果、関連需要業界の低迷・不振が著しいものとなったこともあり、当期の売上高は109億29百万円（前期比7.8%減）、経常利益は1億2百万円（前期比80.6%減）、又当期利益は50百万円（前期比82.4%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

ケミカルズ部門

粘着剤関連製品は、関連業界の需要の低迷が続き、自動車・家電等では販売量が減少し、LCD用途では期後半からのモニター・液晶テレビ等の需要の立ち上がりによる販売量の伸長はありましたが、売上高は52億37百万円（前期比3.5%減）となりました。

微粉体製品は、LCDならびに文具関連材料分野への積極的な営業活動により販売量が増加し、売上高は9億29百万円（前期比6.5%増）となりました。

特殊機能材製品および加工品関連製品は、IT関連分野の需要が低迷するなかで新規顧客の獲得等に注力いたしてまいりましたが、売上高はそれぞれ9億51百万円（前期比12.1%減）、5億93百万円（前期比27.5%減）にとどまりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は前期に対して4億91百万円、6.0%減少し、77億12百万円となりました。

なお、当期より製品の種類別分類において、従来のメディカル・ヘルスケアは特殊機能材に合算し、電子情報材料は加工品と表示を変更いたしました。

装置システム部門

装置システムは、国内での設備投資の減少が続き国内市場が低迷するなかで、当社の特徴ある攪拌翼等の商品の販売拡大に努めました結果、売上高は32億17百万円（前期比11.9%減）となりました。

期末受注残は顧客ニーズへ対応した営業活動の強化により9億70百万円となりました。

なお、熱媒体油は装置システムに合算いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、株式店頭公開による増資により、財務活動によるキャッシュ・フローの大幅な増額により、現金及び現金同等物の期末残高は1,396百万となり、前年同期に比べ、931百万

(200.2%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、配当金収入等の収入増があったものの、関連需要業界の低迷・不振の影響により、前年同期に比して719百万の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の投資内容の再検討等～圧縮により前年同期比157百万の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等、有利子負債削減並びに増資による収入により前年同期に比べ、1,342百万の大幅な拡大となりました。

また、フリー・キャッシュ・フローは173百万と前年同期に比して、600百万の減少となりました。

2. 次期の見通し

今後につきましては、景気を牽引してきたIT・半導体産業の減速と、低迷を続ける個人消費のもと、日本経済は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中で、技術開発を重視する当社は、ジャスダック上場企業として株主を始め顧客・従業員・取引先等の皆様の期待にお応えして、積極的に社会に貢献して行くとともに、地球環境に十分配慮した製品作りと、安全を優先する経営方針を進めてまいりたいと存じます。

そのため、ケミカルズ部門では、技術開発力を遺憾なく発揮して、顧客・市場のニーズに的確に応える新規商品の開発、生産性の向上による収益構造の強化を図り、装置システム部門においては、特長ある装置システムの販売・拡大及び商品開発を加速させることにより、利益の安定確保に努めて参ります。

また、経済のグローバル化の急速な進展に対応して、中国における合弁会社との強力な連携のもと、アジアにおける事業展開を強化して参りたいと考えております。

次期の見通しにつきましては、売上高130億円、経常利益4億60百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

連 結 財 務 諸 表 等
(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1,396,743			601,266			
2 受取手形及び売掛金 3	4,062,320			3,879,428			
3 たな卸資産	947,139			1,038,847			
4 繰延税金資産	77,184			104,348			
5 その他	75,917			48,589			
貸倒引当金	5,133			4,860			
流動資産合計	6,554,171	57.1		5,667,619	53.2		886,552
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物 1	3,991,066			3,883,366			
減価償却累計額	2,115,728	1,875,338		1,920,491	1,962,875		
(2) 機械装置及び運搬具 1	3,730,168			3,669,879			
減価償却累計額	2,895,328	834,840		2,672,985	996,893		
(3) 土地 1		663,012			663,012		
(4) 建設仮勘定		22,227			19,036		
(5) その他	345,484			311,764			
減価償却累計額	267,169	78,314		244,233	67,531		
有形固定資産合計	3,473,733	30.3		3,709,349	34.8		235,616
2 無形固定資産	40,182	0.3		26,452	0.3		13,730
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	228,343			228,896			
(2) 関係会社出資金 2	715,921			666,111			
(3) 繰延税金資産	242,874			140,274			
(4) その他	226,808			213,521			
投資その他の資産合計	1,413,948	12.3		1,248,803	11.7		165,144
固定資産合計	4,927,864	42.9		4,984,606	46.8		56,741
繰延資産							
開業費	-			167			
繰延資産合計	-	-		167	0.0		167
資産合計	11,482,036	100.0		10,652,392	100.0		829,644

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,692,761		2,771,653		
2 短期借入金 4	1,610,000		1,380,000		
3 1年内返済予定 長期借入金 1	1,579,750		411,250		
4 未払法人税等	111,184		151,793		
5 賞与引当金	267,485		331,509		
6 工事補償引当金	15,000		24,000		
7 その他	387,069		244,375		
流動負債合計	6,663,251	58.0	5,314,582	49.9	1,348,669
固定負債					
1 長期借入金 1	1,225,250		2,267,750		
2 退職給付引当金	559,388		491,683		
3 役員退職慰労引当金	114,867		93,602		
固定負債合計	1,899,505	16.6	2,853,036	26.8	953,530
負債合計	8,562,757	74.6	8,167,618	76.7	395,138
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	590,063	5.1	447,263	4.2	142,800
資本準備金	633,103	5.5	347,263	3.3	285,840
連結剰余金	1,527,806	13.3	1,541,983	14.5	14,177
その他有価証券評価差額金	12,523	0.1	15,206	0.1	27,729
為替換算調整勘定	181,938	1.6	133,321	1.2	48,616
	2,920,388	25.4	2,485,038	23.3	435,350
自己株式	1,109	0.0	264	0.0	844
資本合計	2,919,279	25.4	2,484,773	23.3	434,505
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,482,036	100.0	10,652,392	100.0	829,644

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日、 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日、 至 平成13年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	(印減) 金 額
売上高		10,929,118	100.0	11,855,897	100.0	
売上原価		7,883,073	72.1	8,441,568	71.2	
売上総利益		3,046,045	27.9	3,414,329	28.8	368,283
販売費及び一般管理費	1,2	2,899,937	26.6	2,838,844	23.9	
営業利益		146,107	1.3	575,484	4.9	429,376
営業外収益						
1 受取利息配当金		2,849		2,736		
2 持分法による投資利益		57,282		24,379		
3 雑収入		22,641	82,773	37,424	64,540	18,233
営業外費用						
1 支払利息		90,548		91,791		
2 原料・製品除却損		11,446		13,472		
3 雑損失		24,589	126,584	9,733	114,997	11,586
経常利益		102,297	0.9	525,027	4.4	422,730
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		-		14,213		
2 固定資産売却益		-	-	109	14,323	14,323
特別損失						
1 投資有価証券評価損		12,130		60,350		
2 固定資産除却損	3	1,723		6,861		
3 ゴルフ会員権評価損		2,000	15,853	5,542	72,753	56,899
税金等調整前当期純利益		86,443	0.8	466,597	3.9	380,153
法人税、住民税及び事業税		91,352		278,000		
法人税等調整額		55,322	36,030	91,358	186,641	150,611
当期純利益		50,412	0.5	279,955	2.4	229,542

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 （ 自 平成13年4月 1日 、 至 平成14年3月31日 ）		前連結会計年度 （ 自 平成12年4月 1日 、 至 平成13年3月31日 ）	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,541,983		1,323,527
連結剰余金減少高				
1 配当金	47,990		48,000	
2 役員賞与	16,600	64,590	13,500	61,500
当期純利益		50,412		279,955
連結剰余金期末残高		1,527,806		1,541,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (印減)
		(自 平成13年4月 1日 、 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 、 至 平成13年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	86,443	466,597	380,153
2	減価償却費	471,741	479,942	8,200
3	貸倒引当金の増減額	272	14,213	14,485
4	賞与引当金の増減額	64,023	36,019	100,042
5	退職給与引当金の増減額	-	445,839	445,839
6	退職給付引当金の増減額	67,704	491,683	423,978
7	役員退職慰労引当金の増減額	21,265	13,068	8,197
8	工事補償引当金の増減額	9,000	12,800	21,800
9	受取利息及び受取配当金	2,849	2,736	113
10	支払利息	90,548	91,791	1,242
11	為替差損益	2,401	4,472	2,070
12	固定資産除却損	1,723	6,861	5,137
13	投資有価証券評価損	12,130	60,350	48,220
14	原料製品除却損	11,446	13,472	2,025
15	ゴルフ会員権評価損	2,000	5,542	3,542
16	持分法による投資損益	57,282	24,379	32,903
17	売上債権の増減額	182,891	43,798	139,093
18	仕入債務の増減額	89,654	423,204	512,858
19	棚卸資産の増減額	78,739	43,955	122,694
20	未払消費税等の増減額	29,308	10,729	40,037
21	役員賞与の支払額	16,600	13,500	3,100
22	その他	62,362	11,192	51,170
	小計	510,982	1,508,900	997,917
23	利息及び配当金の受取額	59,412	2,871	56,541
24	利息の支払額	81,141	89,312	8,170
25	法人税等の支払額	131,961	345,830	213,868
	営業活動によるキャッシュ・フロー	357,292	1,076,628	719,335
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の解約による収入	136,000	321,444	185,444
2	有形固定資産の取得による支出	214,256	483,038	268,781
3	投資有価証券の取得による支出	79,412	70,615	8,797
4	関係会社出資金の支出	-	98,327	98,327
5	その他	26,560	11,194	15,366
	投資活動によるキャッシュ・フロー	184,229	341,732	157,502
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の増減額	230,000	558,500	788,500
2	長期借入金の借入による収入	500,000	458,500	41,500
3	長期借入金の返済による支出	374,000	458,500	84,500
4	自己株式の取得による支出	1,757	-	1,757
5	自己株式の売却による収入	1,120	48,000	49,120
6	増資による収入	428,640	-	-
7	配当金の支払額	47,990	264	47,726
	財務活動によるキャッシュ・フロー	736,012	606,764	1,342,776
	現金及び現金同等物に係る換算差額	2,401	4,472	2,070
	現金及び現金同等物の増減額	911,477	132,604	778,873
	現金及び現金同等物の期首残高	465,266	332,662	132,604
	新規連結子会社の現金及び現金同等物の受入額	20,000	-	-
	現金及び現金同等物の期末残高	1,396,743	465,266	931,477

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社及び Soken Chemical Singapore Pte.Ltd の3社であります。</p> <p>上記のうち、浜岡綜研株式会社及び Soken Chemical Singapore Pte.Ltd については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社 1社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社数 0社 非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 寧波綜研化学有限公司 盤錦遼河綜研化学有限公司</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社数 同 左</p> <p>持分法を適用した関連会社数 同 左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte.Ltdの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
	決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …… 移動平均法による原価法 未成工事支出金 …… 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 同 左 同 左 たな卸資産 同 左 未成工事支出金 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 6-50年 機械装置及び運搬具 4-20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える</p>	<p>貸倒引当金</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>工事補償引当金 親会社は、完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理(金利スワップ)によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <hr/>

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価は、契約時に当該特例処理の要件を充たしていることの確認のみを行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生しておりません。</p>	<p>同 左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同 左</p>

追加情報

<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券評価損戻入益は5,705千円少なく、貸倒引当金戻入益は11,000千円多く、税金等調整前当期純利益は5,925千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全ての有価証券を投資有価証券に振り替えております。これにより、有価証券は3,543千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は11,828千円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,528千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、「資本の部」(当連結会計年度末133,321千円)に表示する方法に変更しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																										
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,511,854 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">831,503 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>658,237 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,001,594 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,033,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">991,250 千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">363,484 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,774 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">368,258 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,750 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">588,500 千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">715,921 千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">152,622 千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,310百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差 引</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,511,854 千円	機械装置及び運搬具	831,503 千円	<u>土 地</u>	<u>658,237 千円</u>	計	3,001,594 千円	長期借入金	1,033,500 千円	1年内返済予定長期借入金	991,250 千円	建物及び構築物	363,484 千円	<u>土 地</u>	<u>4,774 千円</u>	計	368,258 千円	長期借入金	191,750 千円	1年内返済予定長期借入金	588,500 千円	関係会社出資金	715,921 千円	受取手形	152,622 千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>2,310百万円</u>	差 引	1,690百万円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">678,210 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">534,767 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>633,306 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,846,283 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,487,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,134 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>29,705 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">58,839 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">242,250 千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">686,111 千円</td> </tr> </table> <p>なお、期末日を払込期日とする新設子会社に対する新株式払込金 20,000千円が投資有価証券に含まれています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">413,011 千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	建物及び構築物	678,210 千円	機械装置及び運搬具	534,767 千円	<u>土 地</u>	<u>633,306 千円</u>	計	1,846,283 千円	長期借入金	1,487,500 千円	1年内返済長期借入金	169,000 千円	建物及び構築物	29,134 千円	<u>土 地</u>	<u>29,705 千円</u>	計	58,839 千円	長期借入金	780,250 千円	1年内返済長期借入金	242,250 千円	関係会社出資金	686,111 千円	受取手形	413,011 千円
建物及び構築物	1,511,854 千円																																																										
機械装置及び運搬具	831,503 千円																																																										
<u>土 地</u>	<u>658,237 千円</u>																																																										
計	3,001,594 千円																																																										
長期借入金	1,033,500 千円																																																										
1年内返済予定長期借入金	991,250 千円																																																										
建物及び構築物	363,484 千円																																																										
<u>土 地</u>	<u>4,774 千円</u>																																																										
計	368,258 千円																																																										
長期借入金	191,750 千円																																																										
1年内返済予定長期借入金	588,500 千円																																																										
関係会社出資金	715,921 千円																																																										
受取手形	152,622 千円																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																										
<u>借入実行残高</u>	<u>2,310百万円</u>																																																										
差 引	1,690百万円																																																										
建物及び構築物	678,210 千円																																																										
機械装置及び運搬具	534,767 千円																																																										
<u>土 地</u>	<u>633,306 千円</u>																																																										
計	1,846,283 千円																																																										
長期借入金	1,487,500 千円																																																										
1年内返済長期借入金	169,000 千円																																																										
建物及び構築物	29,134 千円																																																										
<u>土 地</u>	<u>29,705 千円</u>																																																										
計	58,839 千円																																																										
長期借入金	780,250 千円																																																										
1年内返済長期借入金	242,250 千円																																																										
関係会社出資金	686,111 千円																																																										
受取手形	413,011 千円																																																										

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">631,195 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,750 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,447 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">893,178 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,265 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、893,178千円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 投資有価証券評価損(12,130千円)は㈱マリンケミカル研究所に対するものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> </table>	給 与 手 当	631,195 千円	賞与引当金繰入額	113,750 千円	退職給付費用	52,447 千円	研究開発費	893,178 千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,265 千円	貸倒引当金繰入額	273 千円	建物及び構築物	348千円	機械装置及び運搬具	623千円	その他(工具器具備品)	752千円	計	1,723千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">652,681 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,870 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,506 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">梱包輸送費</td> <td style="text-align: right;">288,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">778,313 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,068 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、778,313千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益(109千円)は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4 投資有価証券評価損(60,350千円)は㈱マリンケミカル研究所に対するものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,861千円</td> </tr> </table>	給 与 手 当	652,681 千円	賞与引当金繰入額	138,870 千円	退職給付費用	63,506 千円	梱包輸送費	288,319 千円	研究開発費	778,313 千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,068 千円	建物及び構築物	198千円	機械装置及び運搬具	5,987千円	その他(工具器具備品)	675千円	計	6,861千円
給 与 手 当	631,195 千円																																								
賞与引当金繰入額	113,750 千円																																								
退職給付費用	52,447 千円																																								
研究開発費	893,178 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,265 千円																																								
貸倒引当金繰入額	273 千円																																								
建物及び構築物	348千円																																								
機械装置及び運搬具	623千円																																								
その他(工具器具備品)	752千円																																								
計	1,723千円																																								
給 与 手 当	652,681 千円																																								
賞与引当金繰入額	138,870 千円																																								
退職給付費用	63,506 千円																																								
梱包輸送費	288,319 千円																																								
研究開発費	778,313 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,068 千円																																								
建物及び構築物	198千円																																								
機械装置及び運搬具	5,987千円																																								
その他(工具器具備品)	675千円																																								
計	6,861千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,396,743千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,396,743千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,396,743千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	0千円	現金及び現金同等物	1,396,743千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">601,266千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">465,266千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	601,266千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	136,000千円	現金及び現金同等物	465,266千円
現金及び預金勘定	1,396,743千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	0千円												
現金及び現金同等物	1,396,743千円												
現金及び預金勘定	601,266千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	136,000千円												
現金及び現金同等物	465,266千円												

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及 び運搬具	千円 344,956	千円 88,283	千円 256,673	機械装置及 び運搬具	千円 156,800	千円 48,797	千円 108,002
その他 (工具器具備品)	94,897	60,347	34,550	その他 (工具器具備品)	58,275	46,073	12,201
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,392	7,141	5,250	無形固定資産 (ソフトウェア)	14,709	5,766	8,943
合 計	452,247	155,772	296,474	合 計	229,785	100,638	129,146
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	63,050千円			1 年 以 内	34,010千円		
1 年 超	276,512千円			1 年 超	131,780千円		
合 計	339,563千円			合 計	165,790千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	61,760千円			支払リース料	37,003千円		
減価償却費相当額	59,949千円			減価償却費相当額	42,508千円		
支払利息相当額	8,020千円			支払利息相当額	6,074千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年以内	2,670千円			1 年以内	2,670千円		
1 年 超	9,792千円			1 年 超	12,462千円		
合 計	12,462千円			合 計	15,133千円		

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	104,042	113,967	9,925
債券(転換社債)	1,510	2,007	497
その他	-	-	-
小 計	105,552	115,974	10,422
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	130,516	98,489	32,027
小 計	130,516	98,489	32,027
合 計	236,068	214,463	21,604

2. 時価評価されていない有価証券

(単位;千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,520
中期国債ファンド	1,360
合 計	13,880

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券 12,130 千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位；千円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	98,641	134,234	35,592
債券（転換社債）	1,510	2,150	640
その他	-	-	-
小 計	100,151	136,384	36,232
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	69,497	59,504	9,992
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	69,497	59,504	9,992
合 計	169,648	195,888	26,240

2. 時価評価されていない有価証券

（単位；千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
（その他有価証券）	
上場株式（店頭売買株式を除く）	11,650
MMF	1,357
関係会社株式（新株式払込金）	20,000
合 計	33,007

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

- （1） 取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
- （2） 取引に対する取組方針及び利用目的
デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。
- （3） 取引に係るリスクの内容
金利スワップ取引は市場金利によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
- （4） 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2.取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,585,350千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">548,539千円</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,036,811千円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">233,613千円</td> </tr> <tr> <td><u>未認識数理計算上の差異</u></td> <td style="text-align: right;"><u>243,810千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">559,388千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,665千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,670千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,122千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td><u>数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,975千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149,391千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(2) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	1,585,350千円	年金資産	548,539千円	<u>小計</u>	<u>1,036,811千円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	233,613千円	<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>243,810千円</u>	退職給付引当金	559,388千円	勤務費用	81,665千円	利息費用	49,670千円	期待運用収益	20,122千円	会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円	<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>8,975千円</u>	退職給付費用	149,391千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,419,166千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">574,915千円</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>844,251千円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">262,815千円</td> </tr> <tr> <td><u>未認識数理計算上の差異</u></td> <td style="text-align: right;"><u>89,753千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">491,683千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,585千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,603千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,781千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>130,609千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(2) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	1,419,166千円	年金資産	574,915千円	<u>小計</u>	<u>844,251千円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	262,815千円	<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>89,753千円</u>	退職給付引当金	491,683千円	勤務費用	75,585千円	利息費用	46,603千円	期待運用収益	20,781千円	会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円	<u>退職給付費用</u>	<u>130,609千円</u>	割引率	3.5%	期待運用収益率	3.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	1,585,350千円																																																																						
年金資産	548,539千円																																																																						
<u>小計</u>	<u>1,036,811千円</u>																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	233,613千円																																																																						
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>243,810千円</u>																																																																						
退職給付引当金	559,388千円																																																																						
勤務費用	81,665千円																																																																						
利息費用	49,670千円																																																																						
期待運用収益	20,122千円																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円																																																																						
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>8,975千円</u>																																																																						
退職給付費用	149,391千円																																																																						
割引率	2.5%																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																							
(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																						
(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																						
退職給付債務	1,419,166千円																																																																						
年金資産	574,915千円																																																																						
<u>小計</u>	<u>844,251千円</u>																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	262,815千円																																																																						
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>89,753千円</u>																																																																						
退職給付引当金	491,683千円																																																																						
勤務費用	75,585千円																																																																						
利息費用	46,603千円																																																																						
期待運用収益	20,781千円																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円																																																																						
<u>退職給付費用</u>	<u>130,609千円</u>																																																																						
割引率	3.5%																																																																						
期待運用収益率	3.5%																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																							
(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																						
(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																						

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,618千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">6,952</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">4,193</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">77,184</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,668</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,280</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,307</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">12,064</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,477</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,075</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">242,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>320,059</u></td></tr> </table>	賞与引当金	64,618千円	未払事業税否認額	6,952	工事補償引当金	4,193	その他	1,420	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	77,184	退職給付引当金	121,668	役員退職慰労引当金	48,280	会員権評価損否認	21,307	未実現利益消去	12,064	投資有価証券評価損否認	30,477	その他の有価証券評価差額金	9,075	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	242,874	繰延税金資産合計	<u>320,059</u>	<p>2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,243千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">24,752</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">104,348</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,305</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,347</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,466</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">8,811</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,377</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">151,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">255,658</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,036</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>244,622</u></td></tr> </table>	賞与引当金	73,243千円	未払事業税否認額	24,752	工事補償引当金	5,025	その他	1,326	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	104,348	退職給付引当金	57,305	役員退職慰労引当金	39,347	会員権評価損否認	20,466	未実現利益消去	8,811	投資有価証券評価損否認	25,377	その他	2	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	151,310	繰延税金資産合計	255,658	その他の有価証券評価差額金	11,036	<hr/>		繰延税金資産の純額	<u>244,622</u>
賞与引当金	64,618千円																																																																		
未払事業税否認額	6,952																																																																		
工事補償引当金	4,193																																																																		
その他	1,420																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産(流動)合計	77,184																																																																		
退職給付引当金	121,668																																																																		
役員退職慰労引当金	48,280																																																																		
会員権評価損否認	21,307																																																																		
未実現利益消去	12,064																																																																		
投資有価証券評価損否認	30,477																																																																		
その他の有価証券評価差額金	9,075																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産(固定)合計	242,874																																																																		
繰延税金資産合計	<u>320,059</u>																																																																		
賞与引当金	73,243千円																																																																		
未払事業税否認額	24,752																																																																		
工事補償引当金	5,025																																																																		
その他	1,326																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産(流動)合計	104,348																																																																		
退職給付引当金	57,305																																																																		
役員退職慰労引当金	39,347																																																																		
会員権評価損否認	20,466																																																																		
未実現利益消去	8,811																																																																		
投資有価証券評価損否認	25,377																																																																		
その他	2																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産(固定)合計	151,310																																																																		
繰延税金資産合計	255,658																																																																		
その他の有価証券評価差額金	11,036																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	<u>244,622</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な資産項目別の内訳</p> <p>法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な資産項目別の内訳</p> <p>法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	ケミカルズ	装置システム	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,712,058	3,217,059	10,929,118	-	10,929,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	290,617	290,617	(290,617)	-
計	7,712,058	3,507,677	11,219,736	(290,617)	10,929,118
営業費用	7,601,205	3,469,353	11,070,558	(287,547)	10,783,011
営業利益又は営業損失()	110,853	38,323	149,177	(3,069)	146,107
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,874,799	1,778,799	8,653,598	2,828,438	11,482,036
減価償却費	450,933	20,808	471,741	-	471,741
資本的支出	219,659	21,156	240,816	-	240,816

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) ケミカルズ部門.....粘着剤・粘着加工品・微粉体
- (2) 装置システム部門.....ポリマープラント・ファインプラント及び各種プラントメンテナンス
熱媒ボイラー及び熱媒体油
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、2,836,236千円であります。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円）

	ケミカルズ	装置システム	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,203,198	3,652,699	11,855,897		11,855,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		343,416	343,416	(343,416)	
計	8,203,198	3,996,115	12,199,313	(343,416)	11,855,897
営業費用	7,697,372	3,965,493	11,662,865	(382,452)	11,280,413
営業利益又は営業損失()	505,826	30,622	536,448	39,036	575,484
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,032,909	1,809,409	8,932,319	1,729,072	10,652,392
減価償却費	456,948	22,994	479,942		479,942
資本的支出	485,985	6,641	492,626		492,626

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門.....粘着剤・粘着加工品・微粉体

(2) 装置システム部門.....ポリマープラント・ファインプラント及び各種プラントメンテナンス
熱媒ボイラー及び熱媒体油

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、1,729,072千円であります。

5.（追加情報）に記載の通り、退職給付会計の適用により、従来の方法によった場合と比較して、ケミカルズの営業費用は11,704千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、装置システムの営業費用は176千円減少し、営業利益が同額増加しています。

6.（追加情報）に記載の通り、金融商品会計を当連結会計年度から適用しておりますが、これに伴う各セグメントに与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
1株当たり純資産額 486円74銭	1株当たり純資産額 517円77銭
1株当たり当期純利益 8円49銭	1株当たり当期純利益 58円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同 左

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>(1) 綜研化学(蘇州)有限公司の設立について 当社は平成14年5月17日をもちまして、中国江蘇省蘇州市に、粉体、機能材等の製造および販売を主体とする100%出資子会社として綜研化学(蘇州)有限公司を設立いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none">1. 社名 綜研化学(蘇州)有限公司2. 資本金 390万米ドル3. 代表者 董事長 中島 幹(当社代表取締役社長)4. 従業員数 50名5. 所在地 中国江蘇省蘇州工業園區6. 営業品目 粉体、機能材等の製造販売	<p>(1) 新株式の発行と株式店頭市場への上場について 当社は、平成13年4月20日より当社株式を店頭市場に上場いたしました。 上場にあたり、平成13年3月21日および平成13年3月30日の取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成13年4月19日に払込が完了いたしました。この結果、平成13年4月20日付で資本金は590,063,650円、発行済株式総数は、6,000,000株となっております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行する株式の種類および数 額面普通株式(額面金額50円)1,200,000株2. 募集の方法および発行価額 募集の方法 ブックビルディング方式による 一般募集 発行価額 1株につき238円 (発行価額380円) (引受価額357.2円)3. 払込金額の総額 428,640,000円4. 発行価額のうち資本へ組み入れる額 1株につき119円5. 資本組入額の総額 142,800,000円6. 払込期日 平成13年4月19日7. 配当起算日 平成13年4月1日

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	7,608,998	90.6
装置システム部門	3,203,574	89.9
合計	10,812,572	90.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	7,786,919	95.6	318,365	130.7
装置システム部門	3,309,956	108.5	970,754	110.6
合計	11,096,875	99.1	1,289,119	115.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	販売高	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	7,712,058	94.0
装置システム部門	3,217,059	88.1
合計	10,929,118	92.2

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。